

平成18年6月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年2月20日

上場会社名 澁谷工業株式会社

上場取引所 東・名
本社所在都道府県 石川県

コード番号 6340

(URL <http://www.shibuya.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長
氏名 澁谷弘利

問合せ先責任者 役職名 常務取締役社長室長兼経理本部長

氏名 吉道義明 TEL (076)262-1201

中間決算取締役会開催日 平成18年2月20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成18年3月23日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年12月中間期の業績(平成17年7月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月中間期	17,165	2.7	192	65.4	504	4.4
16年12月中間期	16,719	7.1	554	-	528	-
17年6月期	37,186		1,704		1,727	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年12月中間期	3	-	0.11	
16年12月中間期	188	-	7.16	
17年6月期	813		28.75	

(注) 期中平均株式数 17年12月中間期 26,377,364株 16年12月中間期 26,378,939株 17年6月期 26,378,284株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年12月中間期	5.00		-	
16年12月中間期	5.00		-	
17年6月期	-		10.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月中間期	50,399	27,968	55.5	1,060.31
16年12月中間期	46,320	26,893	58.1	1,019.54
17年6月期	48,230	27,412	56.8	1,037.15

(注) 期末発行済株式数 17年12月中間期 26,377,320株 16年12月中間期 26,378,205株 17年6月期 26,377,427株

期末自己株式数 17年12月中間期 1,122,995株 16年12月中間期 1,122,110株 17年6月期 1,122,888株

2. 18年6月期の業績予想(平成17年7月1日～平成18年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	38,000	1,500	570	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円61銭

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢などの動向により異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、連結添付資料の7ページをご参照下さい。

個別中間財務諸表

1. 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		前中間会計期間末 (平成 16 年 12 月 31 日現在)		前事業年度末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	6,307,914		2,966,006		4,501,659	
受取手形	1,697,501		1,132,364		2,994,656	
売掛金	12,482,991		14,570,699		14,587,975	
たな卸資産	5,496,381		5,373,507		4,614,477	
その他の	1,216,731		1,113,791		473,937	
貸倒引当金	3,330		3,936		4,386	
流動資産合計	27,198,190	54.0	25,152,432	54.3	27,168,319	56.3
固 定 資 産						
有形固定資産						
建物	5,971,620		4,755,701		4,607,463	
土地	5,583,152		5,179,083		5,179,083	
その他	1,938,977		1,887,883		2,046,304	
有形固定資産合計	13,493,750	26.8	11,822,667	25.5	11,832,851	24.5
無形固定資産						
その他	323,594		383,353		358,888	
無形固定資産合計	323,594	0.6	383,353	0.8	358,888	0.8
投資その他の資産						
投資有価証券	7,465,910		6,617,391		6,504,690	
その他	1,955,650		2,382,094		2,403,764	
貸倒引当金	37,521		37,766		37,685	
投資その他の資産合計	9,384,039	18.6	8,961,719	19.4	8,870,769	18.4
固定資産合計	23,201,384	46.0	21,167,741	45.7	21,062,509	43.7
資 産 合 計	50,399,574	100.0	46,320,173	100.0	48,230,828	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		前中間会計期間末 (平成 16 年 12 月 31 日現在)		前事業年度末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	304,829		220,137		281,735	
買 掛 金	10,574,318		10,813,331		10,468,721	
一年内返済予定長期借入金	42,750		-		-	
未 払 法 人 税 等	279,139		394,441		820,365	
前 受 金	985,663		161,731		689,092	
賞 与 引 当 金	139,800		134,700		143,900	
そ の 他	3,656,885		2,358,646		2,735,402	
流 動 負 債 合 計	15,983,387	31.7	14,082,989	30.4	15,139,216	31.4
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	457,250		-		-	
退 職 給 付 引 当 金	5,500,709		5,084,729		5,402,461	
役 員 退 職 引 当 金	277,646		-		-	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	212,527		258,800		276,900	
固 定 負 債 合 計	6,448,132	12.8	5,343,529	11.5	5,679,361	11.8
負 債 合 計	22,431,520	44.5	19,426,518	41.9	20,818,578	43.2
(資 本 の 部)						
資 本 金	11,392,011	22.6	11,392,011	24.6	11,392,011	23.6
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	9,812,785		9,812,785		9,812,785	
資 本 剰 余 金 合 計	9,812,785	19.5	9,812,785	21.2	9,812,785	20.3
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	662,688		662,688		662,688	
任 意 積 立 金	5,928,293		5,468,073		5,468,073	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	267,665		425,183		917,784	
利 益 剰 余 金 合 計	6,858,648	13.6	6,555,945	14.2	7,048,547	14.6
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	913,058	1.8	140,528	0.3	167,244	0.4
自 己 株 式	1,008,449	2.0	1,007,615	2.2	1,008,337	2.1
資 本 合 計	27,968,054	55.5	26,893,655	58.1	27,412,250	56.8
負 債 及 び 資 本 合 計	50,399,574	100.0	46,320,173	100.0	48,230,828	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 〔自平成17年7月1日 至平成17年12月31日〕		前中間会計期間 〔自平成16年7月1日 至平成16年12月31日〕		前事業年度 〔自平成16年7月1日 至平成17年6月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	17,165,787	100.0	16,719,677	100.0	37,186,319	100.0
売 上 原 価	14,881,065	86.7	14,185,490	84.8	31,416,246	84.5
売 上 総 利 益	2,284,721	13.3	2,534,186	15.2	5,770,072	15.5
販売費及び一般管理費	2,092,508	12.2	1,979,459	11.9	4,065,136	10.9
営 業 利 益	192,212	1.1	554,727	3.3	1,704,935	4.6
営 業 外 収 益	(355,168)	(2.1)	(115,707)	(0.7)	(386,064)	(1.0)
受取利息及び配当金	26,746		21,989		88,186	
投資有価証券売却益	209,619		10,331		57,711	
そ の 他	118,803		83,387		240,166	
営 業 外 費 用	(42,585)	(0.3)	(142,421)	(0.8)	(363,981)	(1.0)
支 払 利 息	2,963		1,845		4,479	
手形売却損	12,689		15,331		36,244	
たな卸資産評価損	-		89,090		176,472	
そ の 他	26,933		36,153		146,784	
経 常 利 益	504,795	2.9	528,013	3.2	1,727,018	4.6
特 別 利 益	(169,268)	(1.0)	(22,316)	(0.1)	(22,416)	(0.1)
固定資産売却益	-		22,316		22,416	
投資有価証券売却益	82,349		-		-	
貸倒引当金戻入	1,218		-		-	
債務保証損失引当金戻入	85,700		-		-	
特 別 損 失	(395,127)	(2.3)	(191,599)	(1.2)	(355,444)	(1.0)
関係会社株式評価損	58,249		-		-	
退職給付変更時差異償却	-		136,793		273,587	
過年度役員退職引当金繰入	274,222		-		-	
債務保証損失引当金繰入	21,327		45,100		63,200	
そ の 他	41,328		9,706		18,657	
税引前中間(当期)純利益	278,936	1.6	358,730	2.1	1,393,990	3.7
法人税、住民税及び事業税	242,693	1.4	357,197	2.1	1,042,487	2.8
法人税等調整額	39,254	0.2	187,307	1.1	461,830	1.3
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	3,011	0.0	188,840	1.1	813,333	2.2
前期繰越利益	270,677		236,342		236,342	
中間配当額	-		-		131,891	
中間(当期)未処分利益	267,665		425,183		917,784	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

原材料、貯蔵品 …… 総平均法による原価法

製品、仕掛品 …… 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、平成 10 年 4 月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によってあり、また取得価額 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産については、3 年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量を勘案のうえ販売可能な有効期間（3 年以内）により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職引当金

役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(会計処理の変更)

役員退職金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より内規に基づく中間期末要支給額を役員退職引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、役員の在任期間の状況から将来における役員退職金の負担額が重要性を増していること、また役員退職引当金を計上する会計慣行が定着していることから、当中間会計期間において役員退職金の内規を整備し、役員の在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化および財務内容の健全化を図るために行うものであります。

この変更により、当中間会計期間の発生額 3,424 千円は販管費及び一般管理費に、また過年度相当額 274,222 千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ営業利益および経常利益は 3,424 千円、税引前中間純利益は 277,646 千円それぞれ減少しております。

(5) 債務保証損失引当金

保証債務の履行に伴う損失に備えるため、保証先の経営状態を勘案し、保証契約毎の損失発生の可能性を個別に判定して損失負担見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約および通貨オプションのうち、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象

外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約または通貨オプションを利用しております。

(3) ヘッジ方針

実需に基づき、外貨額と受渡時期が確実になった場合に限定し、その為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
	千円	千円	千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,303,969	12,688,941	12,967,372
2. 保証債務			
銀行借入に対する保証債務	3,485,553	3,401,200	2,983,100
手形割引に対する保証債務	677,286	449,735	717,599
社債に対する保証債務	20,000	20,000	20,000
リース債権に対する損害金の保証債務	10,564	16,483	13,478
3. 受取手形割引高	1,671,498	2,838,546	3,032,183
4. 期末日満期手形の処理方法			
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間および前中間会計期間の末日は金融機関が休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
受取手形	884	1,878	-

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。